

労働組合

推定組織率は過去最低を更新し一七・七％に

TOPICS

5

厚生労働省は一二月一七日、平成二五年「労働組合基礎調査」の結果をとりまとめた。それによると、雇用に占める労働組合員の割合(推定組織率)は一七・七％で前年より〇・二ポイント低下し、三年連続で過去最低を更新。労働組合員数も前年より一万七〇〇〇人減少の九八七万五〇〇〇人となり四年連続の減少となった。一方、パートタイム労働者の組合員数は前年より七万七〇〇〇人増加の九二万四〇〇〇人となり、過去最多を更新した。

調査は、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に実施。すべての労働組合を対象に毎年六月末時点の状況をとりまとめている。

労働組合員数は四年連続で減少

二〇一三年六月三〇日現在における労働組合数は二万五五三二組合、労働組合員数は九八七万五〇〇〇人となり、前年に比べ労働組合数は二四三組合減少(〇・九％減)、労働組合員数は一万七〇〇〇〇人減少(〇・二％減)となった。

労働組合員数は、一九九四年(約一二六九万人)をピークに減少傾向を辿り、〇九年(前年差一万三〇〇〇人増)には盛り返したものの、その後も歯止めがかからず、四年連続の減少となった。

一方、雇用者数は前年より四三万人増の五五七一万人となった。その結果労働組合員数の割合を示す推定組織率は、一七・七％(前年比〇・二ポイント減)となり、三年連続で過去最低を更新した。

卸小売、飲食宿泊業で組合員数が増加

労働組合員数を産業別にみると、もつとも多いのが「製造業」(二六六万二〇〇〇人)で全体の三割弱を占める。以下、「卸売業、小売業」(二二五万六〇〇〇人)、「公務(他に分類されるものを除く)」(九〇万八〇〇〇人)が続く。前年と比べると、増加幅が大きかった産業は、「卸売業、小売業」(四万六〇〇〇人増)、「宿泊業、飲食サービス業」(二万七〇〇〇人増)などとなる。一方、減少幅が大きかった産業には、「製造業」(三万三〇〇〇人減)、「公務(他に分類されるものを除く)」(二万二〇〇〇人減)が並ぶ。

産業別に推定組織率をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(五七・〇％)、「複合サービス事業」(四七・〇％)、「金融業、保険業」(四三・八％)などで高くなる一方、「農業、林業、漁業」(二・〇％)、「不動産業、物品賃貸業」(二・八％)で低くなっている。

民間企業の組合員数は増加傾向に

一方、民間企業だけをクローズアップすると、そこで働く組合員は八三一万四〇〇〇人で、前年より二万五〇〇〇人の増加となった。

規模別にみると、一〇〇〇人以上は五二九万人(対前年差九万二〇〇〇人増)、三〇〇―九九九人は一八万七〇〇〇人(同一万二〇〇〇人減)、一〇〇―二九九人は六三万五〇〇〇人(同一万二〇〇〇人減)、三〇―九九人は二〇万九〇〇〇人(同六〇〇〇人減)、二九人以下は三万二〇〇〇人(同一〇〇〇人減)。中堅・中小の減少分を一〇〇〇人以上企業の増加分が埋め合わせた格好だ。

民間企業の組合員数を平成に入ってから振り返ると、ピークの九四年(約九九八万人)から減少傾向が続いていたが、〇六年(約七八八万人)に底を打ち、その後は波打ちながらも、緩やかな上昇カーブを描き始めている。

厚生省担当者は、「一〇〇〇人以上企業の労働組合員数はここ数年、増加傾向にある。こうした動きが民間企業の労働組合員数の押し上げ要因になっている」と説明する。

パートタイム組合員は過去最多

そのほか、パートタイム労働者につ

いてみると、労働組合員数は九一四〇〇〇〇人で、前年に比べ七万七〇〇〇人の増加。パート組合員の集計をはじめ一九九〇年以降、過去最多の数字を更新した。

パート組合員を業種別にみると、「卸売業、小売業」(四七万八〇〇〇人)、「医療・福祉」(八万九〇〇〇人)、「宿泊業、飲食サービス業」(八万八〇〇〇人)などで多くなっている。

連合と全労連が談話を発表

調査結果を受け、連合は一二月一七日、「連合の組合員数は六八四万四〇〇〇人となり、二〇一二年と比して五〇〇〇人の増加となった。また、連合の組合員の全労働組合員に占める割合は六九・三％となり、対前年比〇・二ポイントの増加となった。労働組合員総数が減少しているなかで、連合の組合員数が増加しているのは、関係者の総力を挙げた組織拡大の取り組みの賜物」などと一定の評価をする神津事務局長談話を発表した。

一方、全労連は一二月一八日、「産業別労働組合員数に都道府県単位の地方組織に直加盟している組合員を合わせると、全労連は八二万七〇〇〇人(前年比二万人、一・二％減)で、残念ながら漸減傾向に歯止めがかかってない」などとする小田川事務局長の談話を公表した。

(調査・解析部)